

平成17年度

財 務 諸 表

第 2 期

自 平成17年 4月 1日  
至 平成18年 3月31日

国立大学法人 鳴門教育大学

## 目 次

■ 貸借対照表	1
■ 損益計算書	3
■ キャッシュ・フロー計算書	4
■ 利益の処分に関する書類	6
■ 国立大学法人業務実施コスト計算書	7
■ 注記(重要な会計方針)	8
■ 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 (「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。)の明細	10
2 たな卸資産の明細	11
3 無償使用国有財産等の明細	11
4 PFIの明細	11
5 有価証券の明細	11
6 出資金の明細	11
7 長期貸付金の明細	11
8 借入金の明細	12
9 国立大学法人等債の明細	12
10 引当金の明細	12
11 保証債務の明細	12
12 資本金及び資本剰余金の明細	13
13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
14 業務費及び一般管理費の明細	14
15 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	16
17 役員及び教職員の給与の明細	17
18 開示すべきセグメント情報	17
19 寄附金の明細	17
20 受託研究の明細	18
21 共同研究の明細	18
22 受託事業等の明細	18
23 科学研究費補助金の明細	18
24 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸 借 対 照 表  
(平成18年3月31日現在)

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		9,344,834
建物	3,355,356	
減価償却累計額	△ 592,043	2,763,313
構築物	625,614	
減価償却累計額	△ 307,005	318,609
機械装置	7,321	
減価償却累計額	△ 3,596	3,724
工具, 器具及び備品	386,123	
減価償却累計額	△ 82,751	303,371
図書		1,137,459
美術品・収蔵品		898
船舶	380	
減価償却累計額	△ 190	190
車両運搬具	13,165	
減価償却累計額	△ 6,443	6,722
建設仮勘定		3,885
有形固定資産合計		13,883,008
2 無形固定資産		
ソフトウェア		70,723
電話加入権		494
無形固定資産合計		71,217
3 投資その他の資産		
長期前払費用		12
投資その他の資産合計		12
固定資産合計		13,954,238
II 流動資産		
現金及び預金	1,294,665	
未収学生納付金収入	8,178	
その他未収入金	34,064	
たな卸資産	728	
前払費用	52	
仮払金	69	
流動資産合計		1,337,759
資産合計		15,291,997

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	193,784		
資産見返寄附金	36,387		
資産見返物品受贈額	1,173,034		
建設仮勘定見返施設費	3,885	1,407,091	
長期未払金		97,674	
固定負債合計			1,504,766
II 流動負債			
運営費交付金債務		370,814	
寄附金債務		33,741	
承継剰余金債務		38,733	
預り金		48,607	
未払金		609,365	
未払消費税等		1,127	
流動負債合計			1,102,389
負債合計			2,607,156
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		13,182,616	
資本金合計			13,182,616
II 資本剰余金			
資本剰余金		133,518	
損益外減価償却累計額		△ 903,020	
資本剰余金合計			△ 769,501
III 利益剰余金			
教育研究及び組織運営改善積立金		151,569	
積立金		9,479	
当期末処分利益		110,678	
(うち当期総利益	110,678)		
利益剰余金合計			271,727
資本合計			12,684,841
負債資本合計			15,291,997

損 益 計 算 書  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		430,148	
研究経費		174,618	
教育研究支援経費		122,613	
受託研究費		4,459	
受託事業費		111,780	
役員人件費		51,244	
教員人件費			
常勤教員給与	2,449,476		
非常勤教員給与	35,273	2,484,750	
職員人件費			
常勤職員給与	837,818		
非常勤職員給与	34,678	872,497	4,252,113
一般管理費			200,988
財務費用			
支払利息		1,269	1,269
雑損			4,770
経常費用合計			4,459,142
経常収益			
運営費交付金収益			3,613,857
授業料収益			531,268
入学金収益			109,846
検定料収益			30,675
補助金収益			9,441
受託研究等収益			
国からの受託研究等収益	1,000		
その他の受託研究等収益	3,459	4,459	
受託事業等収益			
国からの受託事業等収益	18,344		
その他の受託事業等収益	93,436	111,780	
寄附金収益			9,852
施設費収益			7,377
財務収益			
受取利息	0		0
雑益			
財産貸付料収入	47,505		
講習料収入	2,514		
文献複写料収入	944		
その他雑益	25,105	76,070	
戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	25,884		
資産見返寄附金戻入	1,392		
資産見返物品受贈額戻入	37,914	65,191	
経常収益合計			4,569,820
経常利益			110,678
当期純利益			110,678
当期総利益			110,678

キャッシュ・フロー計算書  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 687,591
	人件費支出	△ 3,399,403
	その他の業務支出	△ 175,305
	運営費交付金収入	3,890,331
	授業料収入	506,264
	入学金収入	108,436
	検定料収入	30,675
	受託研究等収入	4,576
	受託事業等収入	85,359
	補助金等収入	9,441
	寄附金収入	17,815
	その他の業務収入	61,704
	預り金の純増額	14,288
	業務活動によるキャッシュ・フロー	466,593
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 219,847
	有形固定資産の売却による収入	73,767
	物件移転等に係る補償費による収入	56,910
	施設費による収入	68,249
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 9,431
	小 計	△ 30,352
	利息及び配当金の受取額	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,352
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 63,413
	小 計	△ 63,413
	利息の支払額	△ 792
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,206
IV	資金増加額	372,035
V	資金期首残高	922,630
VI	資金期末残高	1,294,665

## キャッシュ・フロー計算書の注記事項

単位(千円)

### I 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金	54
普通預金	1,263,683
郵便貯金	30,927
	<u>1,294,665</u>

### II 重要な非資金取引

#### 1. 無償譲与の受入による資産の取得

工具、器具及び備品	4,978
図書	17,553
	<u>22,532</u>

#### 2. ファイナンス・リースによる資産の取得

高度情報研究教育センターコンピュータシステム	121,769
------------------------	---------

#### 3. 長期借入金(国立大学法人施設整備資金貸付金)の償還金の支出と当該償還金にかかる補助金の収入を相殺しております。

相殺金額	47,530
------	--------

III 預り金については、当事業年度より、受入と払出を相殺した純額の増減により表示しております。

## 利益の処分に関する書類(案)

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:円)

I 当期末処分利益				110,678,498
当期総利益		110,678,498		
II 利益処分額				
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額				
教育研究及び組織運営改善積立金	110,678,498	110,678,498	110,678,498	110,678,498



国立大学法人業務実施コスト計算書  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	4,252,113		
一般管理費	200,988		
財務費用	1,269		
雑損	4,666	4,459,038	
<hr/>			
(2)(控除)自己収入等			
授業料収益	△ 531,268		
入学料収益	△ 109,846		
検定料収益	△ 30,675		
受託研究等収益	△ 4,459		
受託事業等収益	△ 111,780		
寄附金収益	△ 9,852		
財務収益	0		
雑益	△ 76,070		
資産見返寄附金収入	△ 1,392	△ 875,346	
業務費用合計			3,583,691
<hr/>			
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	212,205		
損益外固定資産除却相当額	40,865		253,071
<hr/>			
III 引当外退職給付増加見積額			
			110,478
<hr/>			
IV 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,624		
政府出資の機会費用	220,850		
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	420		222,895
<hr/>			
V 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>4,170,136</u>

- 注) 1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の賃借料及び徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。
3. 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。
4. 損益外固定資産除却相当額には、財産処分収入を用いて経費を支出した額(18,651千円)を含んでおります。

## 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
原則として、期間進行基準を採用しております。  
なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究収入で購入した償却資産は、当該研究期間を耐用年数としています。  
主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	7	～	50	年
構	築	10	～	50	年
機	械	5	～	10	年
及	び				
装	置	5	～	10	年
工	具	3	～	15	年
、	器				
具	及				
び	備				
品					
  - また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。  
なお、受託研究収入で購入した償却資産は、当該研究期間を耐用年数としています。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準 低価法  
評価方法 移動平均法
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
  - (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の賃借料及び徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。
  - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。
  - (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。
6. リース取引の会計処理  
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
8. 財務諸表の端数処理  
財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。  
なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

9. 会計方針の変更について

- (1) 「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の収益化については、前事業年度において期間進行基準を採用していましたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更しております。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いが明記されたことに伴うものです。

この変更により、前事業年度の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益は35千円減少し、経常利益及び当期総利益はいずれも同額減少しております。

- (2) 学生募集経費については、前事業年度において教育経費として区分していましたが、当事業年度より、一般管理費として区分することに変更しております。

この変更は、『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針』の改訂により、当該経費を一般管理費として区分するように変更されたことに伴うものです。

この変更により、前事業年度と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の経常費用のうち教育経費が10,912千円少なく、一般管理費が同額多く計上されております。

重要な債務負担行為

(単位：千円)

契約内容	契約相手先	翌年度以降支出予定額		
		一年内	一年超	合計
外国雑誌購入契約	(株)紀伊國屋書店 他1社	11,037	-	11,037

貸借対照表注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額  
2,898,275 千円

(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,248,393	107,281	25,344	3,330,329	590,995	171,575	2,739,334
	構築物	619,854	21,587	18,940	622,502	306,740	37,570	315,761
	工具器具備品	10,155	6,943	-	17,099	5,094	2,688	12,005
	船舶	380	-	-	380	190	95	190
	計	3,878,783	135,812	44,284	3,970,311	903,020	211,928	3,067,290
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	12,880	12,146	-	25,027	1,047	919	23,979
	構築物	2,520	592	-	3,112	265	209	2,847
	機械装置	7,321	-	-	7,321	3,596	1,845	3,724
	工具器具備品	347,628	144,746	123,351	369,024	77,657	49,469	291,366
	図書	1,109,058	30,895	2,494	1,137,459	-	-	1,137,459
	車両運搬具	13,165	-	-	13,165	6,443	3,346	6,722
	計	1,492,576	188,380	125,846	1,555,110	89,010	55,791	1,466,099
非償却資産	土地	9,423,000	-	78,165	9,344,834	-	-	9,344,834
	美術品・收藏品	898	-	-	898	-	-	898
	建設仮勘定	-	3,885	-	3,885	-	-	3,885
	計	9,423,898	3,885	78,165	9,349,617	-	-	9,349,617
有形固定資産 合計	土地	9,423,000	-	78,165	9,344,834	-	-	9,344,834
	建物	3,261,273	119,427	25,344	3,355,356	592,043	172,494	2,763,313
	構築物	622,374	22,179	18,940	625,614	307,005	37,779	318,609
	機械装置	7,321	-	-	7,321	3,596	1,845	3,724
	工具器具備品	357,784	151,690	123,351	386,123	82,751	52,158	303,371
	図書	1,109,058	30,895	2,494	1,137,459	-	-	1,137,459
	美術品・收藏品	898	-	-	898	-	-	898
	船舶	380	-	-	380	190	95	190
	車両運搬具	13,165	-	-	13,165	6,443	3,346	6,722
	建設仮勘定	-	3,885	-	3,885	-	-	3,885
	計	14,795,257	328,078	248,296	14,875,039	992,031	267,719	13,883,008
無形固定資産	ソフトウェア	57,167	30,780	-	87,948	17,224	12,520	70,723
	電話加入権	494	-	-	494	-	-	494
	計	57,661	30,780	-	88,442	17,224	12,520	71,217
その他の資産	長期前払費用	28	12	28	12	-	-	12
	計	28	12	28	12	-	-	12

## (2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	531	5,761	-	5,563	-	728	重油
計	531	5,761	-	5,563	-	728	

## (3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所在地	面積(㎡)	構 造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	職員宿舎	東京都中野区江古田	56.23	鉄筋コンクリート造	1,620	
	小 計		56.23		1,620	
海岸保全区域	海 岸	鳴門市鳴門町高島	32	浮遊式栈橋	4	三ツ石海岸
	小 計		32		4	
合 計			88.23		1,624	

## (4)PFIの明細

当事業年度は、PFI法に基づく事業を行っていないため、記載を省略しております。

## (5)有価証券の明細

当事業年度は、有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

## (6)出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

## (7)長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学法人施設整備資金貸付金に係る償還金	47,530	-	47,530	-	-	平成19年度	
計	47,530	-	47,530	-	-	-	

(9)国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10)-1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11)保証債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,221,698	-	39,082	13,182,616	当期減少額は、国立大学法人法第7条第8項の規定により主務大臣が定めた額による
	計	13,221,698	-	39,082	13,182,616	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	21,015	(21,840) 56,986	-	78,002	当期増加額は、固定資産の取得による
	無償譲与	1,392	-	-	1,392	
	政府出資金	-	29,650	-	29,650	当期増加額は、政府出資金減少額と財務センター納付金との差額
	移転補償費	-	42,573	-	42,573	当期増加額は、重要な財産の譲渡に伴う補償費による固定資産の取得による
	損益外固定資産除却差額	-	-	48,578	△ 48,578	当期減少額は、固定資産の除却による
	承継土地処分収入	-	-	18,651	△ 18,651	当期減少額は、財産処分収入により経費支出したことによる
	その他	1,600	47,530	-	49,130	当期増加額は、国立大学法人施設整備資金貸付金に係る償還金
	計	24,007	(21,840) 176,741	67,230	133,518	
	損益外減価償却累計額	717,283	212,205	26,468	903,020	当期減少額は、固定資産の除却による
	差引計	△ 693,275	△ 35,464	40,761	△ 769,501	

注) 資本剰余金の当期増加額のうち、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を( )書き内数として記載しております。

## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	9,479	-	9,479	当期増加額は、前期未処分利益より積み立てられたもの
準用通則法第44条第3項積立金 教育研究及び組織運営改善積立金	-	151,569	-	151,569	当期増加額は、前期未処分利益より主務大臣の承認のうえで積み立てられたもの
計	-	161,048	-	161,048	

## (13)-2 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は、目的積立金の取崩しを行っていないため、記載を省略しております。

## (14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	87,422		
図書費	12,915		
備品費	41,410		
印刷製本費	17,144		
水道光熱費	58,831		
旅費交通費	22,739		
通信運搬費	7,421		
賃借料	3,147		
車両関係費	202		
保守費	10,593		
修繕費	30,184		
清掃費	5,585		
環境整備費	3,004		
雑役務費	37,829		
損害保険料	620		
広告宣伝費	135		
福利費	858		
行事費	5,109		
諸会費	530		
会議費	50		
報酬・委託・手数料	39,219		
奨学費	27,540		
減価償却費	16,916		
貸倒損失	267		
租税公課	56		
雑費	411		430,148
研究経費			
消耗品費	50,977		
図書費	16,213		
備品費	23,650		
印刷製本費	6,963		
水道光熱費	3,885		
旅費交通費	39,683		
通信運搬費	2,841		
賃借料	1,900		
保守費	6,821		
修繕費	3,172		
雑役務費	5,483		
諸会費	10		
行事費	1,271		
報酬・委託・手数料	4,900		
減価償却費	6,715		
雑費	127		174,618
教育研究支援経費			
消耗品費	9,500		
図書費	3,872		
備品費	2,914		
印刷製本費	4,608		
水道光熱費	3,888		
通信運搬費	6,711		
賃借料	357		
旅費交通費	850		
保守費	2,483		
修繕費	1,260		
雑役務費	1,911		
清掃費	1,064		
諸会費	127		
報酬・委託・手数料	1,461		
減価償却費	81,585		
雑費	14		122,613
受託研究費			4,459
受託事業費			111,780
役員人件費			
報酬	34,823		
賞与	12,583		
法定福利費	3,836		51,244



(単位:千円)

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,485,533		
賞与	569,982		
退職給付費用	137,249		
法定福利費	256,710	2,449,476	
非常勤教員給与			
給料	34,526		
法定福利費	746	35,273	2,484,750
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	509,267		
賞与	167,155		
退職給付費用	76,392		
法定福利費	85,002	837,818	
非常勤職員給与			
給料	31,313		
法定福利費	3,365	34,678	872,497
一般管理費			
消耗品費		25,675	
図書費		5,056	
備品費		3,748	
印刷製本費		9,248	
水道光熱費		3,672	
旅費交通費		20,220	
通信運搬費		4,692	
賃借料		1,088	
車両関係費		343	
福利厚生費		1,665	
保守費		11,092	
修繕費		15,328	
清掃費		243	
環境整備費		15,662	
雑役務費		25,147	
損害保険料		2,641	
広告宣伝費		1,254	
行事費		1,215	
諸会費		2,414	
会議費		65	
報酬・委託・手数料		23,284	
租税公課		8,323	
減価償却費		18,243	
雑費		658	200,988

注) 人件費(常勤・非常勤)の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しておりますが、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

## (15)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15)-1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	166,623	-	166,623	-	-	166,623	-
平成17年度	-	3,890,331	3,447,233	72,282	-	3,519,516	370,814
合計	166,623	3,890,331	3,613,857	72,282	-	3,686,139	370,814

## (15)-2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	合計
期間進行基準	-	3,332,608	3,332,608
成果進行基準	-	66,635	66,635
費用進行基準	166,623	47,989	214,612
合計	166,623	3,447,233	3,613,857

## (16)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16)-1施設費明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	24,000	-	21,840	2,160	
(上吉野)(附養)屋内運動場改修	40,364	-	35,146	5,217	H16補正(防災対策)
(南前川・中吉野)(附小中)屋内運動場改修	3,885	3,885	-	-	H17補正(耐震化対策)
計	68,249	3,885	56,986	7,377	

## (16)-2補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金	47,530	-	-	47,530	-	-	
研究拠点形成費等補助金(海外先進研究実践支援)	9,441	-	-	-	-	9,441	
合計	56,971	-	-	47,530	-	9,441	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	44,527 (44,527)	3	- (-)	-
	非常勤	2,880	3	-	-
	計	47,407 (44,527)	6	- (-)	-
教職員	常勤	2,731,939 (2,731,939)	363	213,642 (213,642)	21
	非常勤	65,840	82	-	-
	計	2,797,779 (2,731,939)	445	213,642 (213,642)	21
合 計	常勤	2,776,467 (2,776,467)	366	213,642 (213,642)	21
	非常勤	68,720	85	-	-
	計	2,845,187 (2,776,467)	451	213,642 (213,642)	21

注)1. 支給人員数は、年間平均支給員数で算出しております。

2. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準拠し、本学役員報酬規定を定めております。

3. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準拠し、本学職員給与規定を定めております。

4. 退職手当の支給基準は、一般職国家公務員に準拠し、本学役員退職手当規定及び本学教職員退職手当規定を定めております。

5. 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を、下段( )書き内数として記載しております。

6. 支給額には法定福利費は含まれておりません。

7. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しており、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

## (18) 開示すべきセグメント情報

本学は単一セグメントであり記載を省略しております。

## (19) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入(円)	件数(件)	摘 要
	17,815	54	
合 計	17,815	54	

## (20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	4,459	4,459	-
合 計	-	4,459	4,459	-

## (21) 共同研究の明細

当事業年度は、共同研究を行っていないため、記載を省略しております。

## (22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	-	111,780	111,780	-
合 計	-	111,780	111,780	-

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(5,400) 0	2	
基盤研究(B)	(7,555) 0	8	分担金配分 550,000円を除く 分担金受入6件1,005,000円を含む
基盤研究(C)	(30,449) 0	30	分担金配分 1,480,000円を除く 研究代表者転出に伴う執行残670,710円を除く
若手研究(B)	(11,000) 0	10	
奨励研究	(340) 0	1	
研究成果公開促進費(データベース)	(13,800) 0	1	
厚生労働科学研究費補助金	(3,250) 0	2	
合 計	(71,794) 0	54	

注)直接経費相当額を上段( )書き外数として記載しています。

## (24)主な資産, 負債, 費用, 及び収益の明細

## 主な資産, 負債, 費用, 及び収益の内訳

## (現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	54	
普通預金	1,263,683	
郵便貯金	30,927	
計	1,294,665	

## (未収入金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
受託事業	34,030	
文献複写料	33	
計	34,064	

## (承継剰余金債務の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
訴訟分	38,733	

## (未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
人件費	224,402	
リース料	32,767	
物品調達等未払	352,194	
(株)岡田組	(55,540)	
(株)ジョイメイト・システムソリューションズ	(18,260)	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ九州	(17,692)	
日本電子機器(株)	(16,320)	
(有)林ショップ	(14,296)	
協業組合 徳島印刷センター	(13,279)	
(株)まるや文具店	(12,856)	
徳島労働局労働保険特別会計歳入徴収官	(10,773)	
川鹿電機(株)	(8,221)	
(株)さくらケーシーエス	(7,318)	
NECリース(株) 四国支店	(7,215)	
(株)伊達工務店	(6,696)	
堀井産業(株)	(6,667)	
(有)井上書房	(6,647)	
その他	(150,404)	
計	609,365	

注)物品調達等未払について主な支払先を( )書き内数として記載しております。